

## 2026年6月期 中間決算説明会 質疑応答要旨

**Q.1：2026年度の診療報酬改定では本体が+3.09%と正式に決定しましたが、これが御社業績や医療機関の購買力にどのような変化をもたらすとお考えか、現時点でのご認識をお聞かせください。**

A.1：ご質問のとおり、今回の診療報酬改定は約30年ぶりに本体部分が高い水準で引き上げられる内容となっておりますが、現時点では今期の当社グループ業績に与える影響は限定的であると認識しております。一方で、医療機関の経営環境の改善や購買余力の回復といった観点から、来期以降についてはプラス効果を期待しております。

**Q.2：備品売上について、放射線装置や人工心肺装置の販売が好調である反面、内視鏡検査・手術や超音波装置の販売が減少している原因はなんでしょうか。**

A.2：内視鏡検査・手術装置および超音波装置の販売減少につきましては、主に二つの要因があると考えております。一つ目は、一部メーカーにおいて新製品の上梓が遅れていることです。二つ目は、人件費やエネルギー費の高騰を背景に医療機関の経営環境が厳しく、設備投資や備品購入に対する予算が抑制されている点です。これらの要因が重なり、当該分野の売上が減少している状況と見ております。

**Q.3：病院経営の今後について、政策効果に期待感がありますか。**

A.3：診療報酬の引き上げや一部補助金の実施により、医療分野に対する公的な支援は今後一定程度拡充していく可能性があると考えておりますが、一方で、社会保障費は国民負担にも関わるため、政府がどの水準まで拡大していくかについては、現時点では不透明な部分が多いと認識しております。

以上